

## 「放送の価値向上・未来像に関する民放連の施策」に関する中間報告

### ○ 放送倫理の向上

#### ・ 放送番組審議会の活動内容の見える化

会員各社の番組審議会事務局の担当者による全社会議を2019年2月28日に開催。番組審議会が放送事業者の自主・自律の取り組みを進めるうえで重要な機関であることを再確認したほか、民放連事務局が各社の求めに応じて、系列の番審責任者の会議や各社個別の番組審議会で説明する機会を設けた。また会員社に対し、番組審議会の運営に関するベストプラクティスを通年で情報提供することなどを目的に、来年度以降、3回目となる番組審議会の運営に関する全社会議の開催を検討する。

民放連ウェブサイトには番組審議会のポータルサイトを設けることとし、同サイトを12月24日に稼働する。視聴者が会員各社の番組審議会のページにより容易にアクセスすることができるようにし、各社の番組審議会の真摯で闊達な取り組みの“見える化”に寄与する。

#### ・ 報道・ジャーナリズムに関する研修会や講演会の連続開催

2018年中に発生した自然災害における放送対応を振り返り、「教訓」「課題」を会員各社で共有する「災害放送シンポジウム2019」を2月26日に開催。「西日本豪雨（平成30年7月豪雨）」「台風21号」「大阪北部地震」「北海道胆振東部地震（震度7）」等の具体例のほか、今後に向けて「南海トラフ地震」をテーマとした。

11月14・15日に「報道研修会」を開催した。災害報道関係では、報道委員会の業務計画に掲げた「南海トラフ地震等の大規模災害発生時の放送対応強化に関する研究」の一環として、台風15号・19号をはじめとする自然災害への対応状況を踏まえた研修会や全社会議の年度内開催を検討している。

#### ・ 憲法改正国民投票運動に関する諸課題の検討

理事会で決定した「憲法改正国民投票の放送対応に関する基本姿勢」と「国民投票運動CMなどの取り扱いに関する考査ガイドライン」を、民放各社が適切に運用できるようにするために必要と考えられる情報を適宜、提供する。

## ○ サイバーセキュリティ対策の強化

- ・ 訓練や演習による対処態勢の強化、セミナー等による一層の啓発活動

3月8日にサイバーセキュリティ対策セミナーを開催し、ICT-ISC「放送設備サイバー攻撃対策ガイドライン」の解説などを実施した。放送セプターで掲示板型情報共有ツールの正式運用を7月から開始した。情報共有ツールを通じて全社(NHKを含む)でサイバーセキュリティに関する注意喚起等の情報を共有している。10月1日に情報共有ツールを用いた2019年度「セプター訓練」(NHKを含む全社)、11月8日に分野横断的演習(民放34社とNHKから186人が参加)を実施した。

2019年度サイバーセキュリティ対策セミナーを来年2月または3月に開催する予定。

## ○ 放送広告の価値向上

- ・ 非特定視聴履歴の利活用に関する業界ルールの検討、各社対象の研修会の開催

12月4日に「視聴データの利活用に関するセミナー」を開催。①視聴データ利活用の意義と可能性、②在京キー局5社による実証実験の取り組み、③視聴データの適切な取り扱いと留意すべき事項などについて情報共有を図り、会員社の参考に供した。

- ・ テレビ・ラジオCMが消費者の購入決定に及ぼす影響等に関する調査・研究

テレビ広告の効果をデジタル広告との関係で定量的に分析する研究を実施中。来年度前半に取りまとめを行う予定。

- ・ メディア環境の激変に対応して、テレビ媒体価値を高めるために必要な指標に関する研究および情報共有

テレビ視聴指標研究プロジェクトチームで、関係者ヒアリングや米国における現地調査などを実施。9月に中間取りまとめのうえ会員社向け報告会を開催し、研究結果を共有した。来年度の活動内容は検討中。

## ○ ラジオの将来

- ・ 経営の効率化、ビジネス拡大、番組制作支援等の観点から、ラジオの未来経営に関する調査研究

ラジオ未来経営研究部会で、新放送システム、共通音源、ハイブリッドラジオの3つの領域で検討中。新放送システム関連では9月に米国調査を実施するとともに、営放システムの共通化、マネタイズにおけるラジコの活用について検討中。共通音源については、共通プラットフォーム構築に向け関係者と調整中。ハイブ

リッド関連では10～11月にラジスマPRキャンペーン第2弾を実施し、さらに新機種発売に向け調整中。

- ・ **AM放送の将来を含む制度問題**

8月31日開催の総務省「放送事業の基盤強化に関する検討分科会」において、AMラジオ放送のあり方に関する取りまとめが行われ、FM補完中継局制度については民放連要望を踏まえ現行制度を見直すべき旨が提言された。今後はAMラジオ47社で共通認識を醸成して課題を整理いただき、ラジオ制度WGを中心に総務省と連携して制度問題の検討を進める。

- **ローカル局の経営基盤強化の研究や業務支援など**

- ・ **ネット・デジタル分野での事業拡充による放送の媒体価値向上**

民放事業者が行うネット配信やデジタル関連の事業について検討した「民放のネット・デジタル関連ビジネス研究プロジェクト」報告書を作成。7月11日に報告会を東京で開催し（123社218人が参加）、報告書を参加者に配付するとともに会員全社に送付した。

- ・ **ローカルテレビ経営プロジェクトの設置**

ローカル局の経営基盤強化策を検討するプロジェクトを設置し、3月からメンバーによる討議やヒアリングを行っている。地上テレビ社を対象に10月に実施したアンケート調査で集めた、ローカル局の経営基盤強化に関する200超の事例を年内に民放連ウェブサイトの会員社ページに掲載し、会員社間で情報を共有する。来年2月には米国ローカルテレビ局の視察調査を行い、収入構成、人員体制、オペレーションなどの実態をヒアリングする。来年5月をめどに報告書をまとめ、会員社対象の報告会を開催する予定。

- ・ **ローカル民放経営研究会の開催**

ローカル局の経営課題にテーマを絞って検討する会員社限定の無料セミナー「ローカル民放経営研究会」を11月29日に東京で開催し、139社243人が参加した。

- ・ **放送コンテンツの海外展開**

各国で開催される国際コンテンツ見本市におけるパビリオン設置や、ネットワーキングの実施などローカル局の商談機会の拡大を検討。MIPCOM(カンヌ)、ATF(シンガポール)、香港フィルマート(香港)などで実施。

- ・ **ローカル局の新卒者採用支援事業**

2019年度から、新卒に限らず中途採用も含めた「人材採用支援事業」にリニューアル。通年採用にも対応する新たなウェブサイトを10月に開設した。

- ・ **会員社における考査情報の共有化**

全国各地の考査ブロック会議と連携し、民放連の取り組みなどの情報共有を進めている。2019年度は東北地区考査協議会、中四国地区民放考査協議会、九州沖縄考査会議に民放連事務局が出席した。また、各社の放送倫理に関する研修会などの出席要望にも、できる限り事務局が対応した。考査事例研究部会で広く番組・CMの考査事例を収集し、情報共有・意見交換を行い、特にローカル社の考査業務に資する情報を可能な範囲で民放連ウェブサイトの会員ページに掲載している。

- ・ **番組製作委託取引に関する法令順守の徹底**

会員各社での下請法の厳守や独占禁止法への留意を一層進めるため、▽総務省「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」の検討に在京テレビキー5社とともに参加し、意見反映に注力、▽8月に公表された「総務省製作取引ガイドライン改訂版」に関するテレビ全社説明会を9月に開催、▽業界7団体で構成する「放送コンテンツ適正取引推進協議会」で10月に「東北地区研修会」を開催、▽民放連「下請法等管理ツール」のバージョンアップ版を同協議会の構成団体に提供開始、などに取り組んでいる。

## ○ その他

- ・ **大学への寄付講座の設置**

大学での講義を通じ、民放の社会的意義や業務への理解を広めることをめざす。2019年度上期は早稲田大学で実施し、会員各社の専門家や事務局職員が講師を務めた。約170人が受講し、放送法や番組基準、営業と編成、視聴率、放送の公共性など基礎的な知識を得る内容を中心に、スポーツ中継やドラマ、バラエティ番組、ラジオなど放送現場の実際も講義に加え、学生・大学双方から高い評価を得た。2020年度上期は新たに慶應義塾大学、下期は引き続き早稲田大学で実施予定。

以 上